来週の金融市場見通し

＜ 5/18 ～ 5/22 ＞

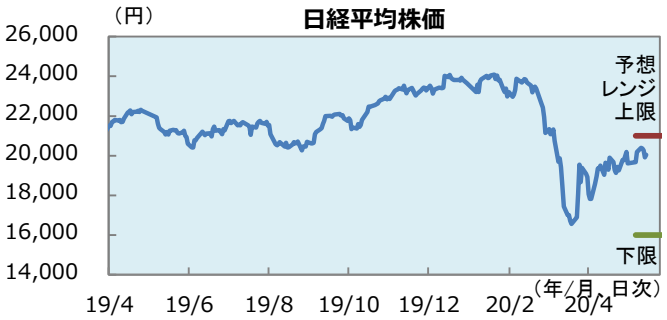
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http://www.skam.co.jp

米国などで経済活動の段階的な再開が進む一方、中国や韓国での新型コロナウイルスの新たな感染拡大を受け、感染第２波への警戒も広がっています。他方、トランプ米大統領は「中国との関係を遮断することができる」と述べたほか、米国に上場している中国企業への監視を強める必要性などにも言及しており、米中対立が深刻化することには注意が必要です。新型コロナや米中の動向のほか、日本の 1-3 月期の国内総生産（ＧＤＰ）、22 日から始まる中国の全国人民代表大会（全人代）も確認したいところです。

◆株価 ： 方向感を欠く展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）19,600～20,400 円 （５月）16,000～21,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感を欠く展開が予想されます。欧米などで経済活動が段階的に再開されており、日本でも 14 日、緊急事態宣言が 39 県で解除されました。これらに伴う国内外の景気回復期待が株価をサポートする見込みです。ただ、新型コロナウイルスの感染は終息しておらず、世界経済の正常化には遠いとみられます。よって日本株は、世界的なウイルスの感染動向や経済活動の再開状況を確認しながらの神経質な動きとなりそうです。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （５月）-0.20～0.20%

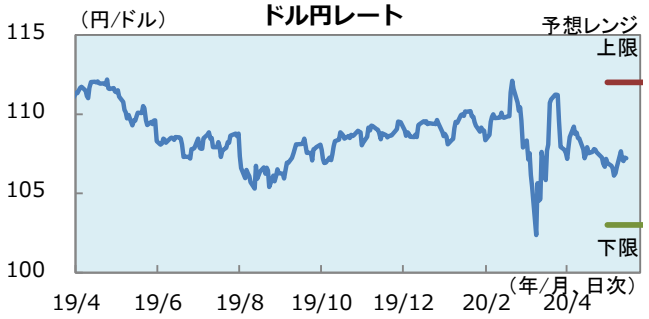
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナウイルスによる経済悪化が長期化するとの警戒が広がる中、黒田日銀総裁は必要があればちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じると強調、パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長は景気低迷の規模とペースは先例になく、追加の政策手段が求められるだろうと述べるなど、内外の中央銀行が一段の金融緩和を辞さない姿勢を示しています。米中の対立再燃も懸念され、長期金利は上昇しにくい状況が続くとみられます。

◆為替 ： 徐々に下値を模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～108.5 円 （5 月）103.0～112.0 円



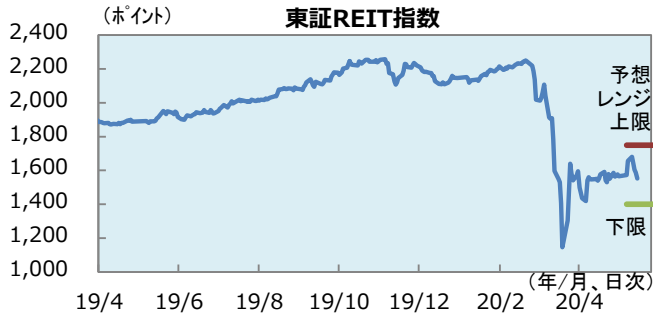
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

現状、ドルと円はともに安全通貨として市場で意識されていることから綱引きが続いており、基本的には動きにくい状況です。とはいえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け景況感が急激に悪化している中、パウエルＦＲＢ議長は否定していますが、市場では近い将来の米国のマイナス金利政策が意識されています。今後、米長期金利が一段と低下基調で推移することで、ドル円は徐々に下値を模索しそうです。

◆Jリート ： 押し目を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,500～1,600 ﾎﾟｲﾝﾄ （5 月）1,400～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

経済活動の再開期待などから、東証 REIT 指数は一時 1,700 ポイントを上回りました。その後はホテルを中心とするインヴィンシブル投資法人のテナント賃料免除や分配金減額の発表を受け、軟調な動きに。もっとも、ホテル関連リートの分配金減額についてはある程度織り込み済みです。Ｊリート全体の予想分配金利回りが下振れした場合でも、相対的には高い水準を維持することが見込まれ、不安定ながらも底堅く推移するとみられます。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
5/18　月	ＧＤＰ統計（20/1-3月期、1次速報） 5年利付国債入札 第3次産業活動指数（3月）	米ＮＡＨＢ住宅市場指数（5月） 中国新築住宅価格（4月）
5/19　火	国庫短期証券入札（1年） 鉱工業生産指数・稼働率指数（3月、確報値）	パウエルFRB議長の証言（上院銀行委員会） 米住宅着工・許可件数（4月） 独ＺＥＷ景況感指数（5月）
5/20　水	20年利付国債入札 首都圏・近畿圏マンション契約率（4月） 訪日外国人客数（4月） コンビニエンスストア売上高（4月） 機械受注（3月）	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4/28・29開催分） ユーロ圏消費者物価指数（4月、改定値） ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、速報値）
5/21　木	貿易統計（4月）	米10年ＴＩＰＳ国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（5月） 米景気先行指数（4月） 米中古住宅販売件数（4月） 米新規失業保険申請件数（5/16終了週）
5/22　金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） 全国・消費者物価指数（4月） 全国百貨店売上高（4月） 毎月勤労統計（3月、確報値）	ユーロ圏製造業ＰＭＩ（5月、速報値） 中国・第13期全国人民代表大会開幕（全人代）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

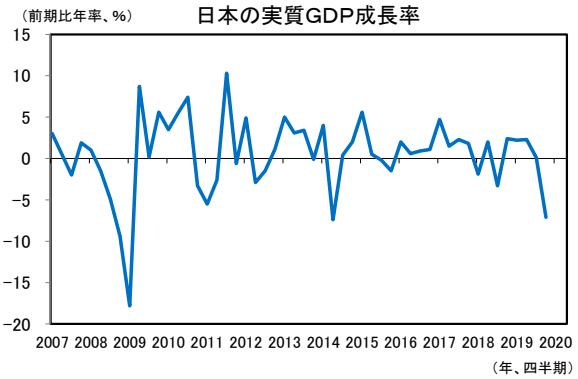
■来週の注目点

GDP統計（20/1-3月期、1次速報）

5月18日（月）午前8時50分発表

日本の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率は、昨年10-12月期に消費税増税の影響などで前期比年率マイナス7.1%となりました。今年1-3月期は新型コロナウイルスの影響による世界景気の後退を受け、同マイナス5%程度が見込まれます。

ただ、経済活動の制限が欧米で本格化したのは3月以降であり、日本で緊急事態宣言が出されたのは4月です。そのため、4-6月期のＧＤＰ成長率はさらに大幅なマイナスが見込まれます。その後は景気回復が予想されるものの、新型コロナウイルスの感染動向次第であり、予想は極めて不確実な状況です。

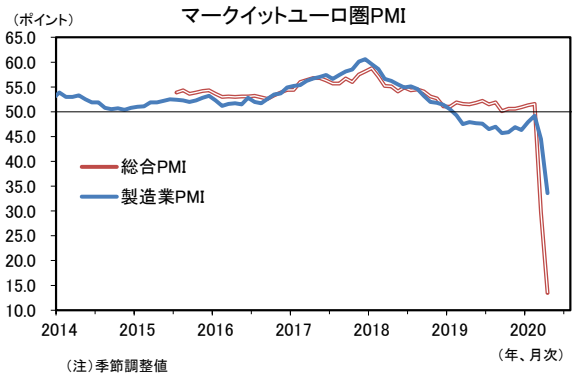


（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI（5月）　5月22日（金）午後5時発表

マークイットユーロ圏総合ＰＭＩは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、4月は13.6と急激に悪化し、また、注目の製造業ＰＭＩも同様に悪化、33.4と拡大縮小の分岐点である50を大きく割り込みました。

ユーロ圏ではサービス業がこれまでかろうじて総合指数を支えていましたが、同ウイルスの感染拡大によって経済活動が大きく制限される中、サービス業、製造業とも急激な落ち込みとなっています。ユーロ圏では段階的に経済活動再開の動きはあるものの、中国からの外需も期待できず、しばらく同指数は歴史的な低迷が続きそうです。



（注）季節調整値
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。